

# 決 算 書

令和2年度

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

社会福祉法人 マリアの園福祉会


# 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務実施報告書

令和3年6月26日

社会福祉法人 マリアの園福祉会  
理事長 山内 隆寛 殿

支援業務実施者

公認会計士

江上英介 

貴法人より委嘱を受け、令和2年4月1日から令和3年3月31日に社会福祉法人マリアの園福祉会において実施した、財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務は下記のとおりです。

## 記

支援項目及びその事項についての所見の詳細については別紙を参照ください。

本業務は、貴法人における「財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援」を行うもので、所見への記載事項は、業務実施の過程で発見されたものであり、当該記載事項が貴法人における全ての問題点を網羅していることを保証するものではありません。また、当該業務の結果として、貴法人の業務運営の適正性、計算書類の適正性を保証するものではありません。

この報告書は、所轄庁への報告及び貴法人の内部での利用を前提に作成しておりますので、上記以外に利用される場合には、事前に支援業務実施者の了解を得ていただくことが必要です。

以 上

## 財務会計に関する事務処理体制に係る支援項目リスト

※ 業務の実施にあたっては、「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」の別添「社会福祉法人指導監査実施要綱」の別紙「指導監査ガイドライン」の「Ⅲ管理3会計管理」についても留意すること。

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				YES	NO	所見
1	予算	収支予算は、毎会計年度開始前に理事長が作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		予算執行中に、予算に変更事由が生じた場合、理事長は補正予算を作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
2	経理体制	経理規程が制定されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		統括会計責任者や会計責任者が置かれ、それらの者とは別の現金管理責任者（出納職員）が置かれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		定款、法人が行っている事業の実態、法令等の事業種別等に基づき事業区分、拠点区分、サービス区分は適切に設定されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		勘定科目は、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」別添3に準拠しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
3	会計帳簿	正規の簿記の原則に従って適時に正確な会計帳簿を作成しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、主要簿（総勘定元帳等）と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		基本財産（有形固定資産）及びその他の固定資産（有形固定資産、無形固定資産）の金額は、固定資産管理台帳と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、補助簿（現金出納帳、棚卸資産受払台帳、有価証券台帳等）と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		経理規程に定められた会計帳簿（仕訳日記帳、総勘定元帳、補助簿及びその他の帳簿）は拠点区分ごとに作成され、備え置かれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
4	計算書類等	法人が作成している計算書類は、経理規程と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		決算手続に際して各種機関の監査・承認及び日程等は法令及び定款の定めに従い適正に行われているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		計算書類が様式に従って作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		貸借対照表上、基本財産として表示されているものは定款の定めと対応しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		貸借対照表上、未収金、前払金、未払金、前受金等の経常的な取引によって発生した債権債務は、流動資産又は流動負債に表示されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		貸借対照表上、貸付金、借入金等の経常的な取引以外の取引によって発生した債権債務については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払の期限が到来するものは流動資産又は流動負債に、入金又は支払の期限が1年を超えて到来するものは固定資産又は固定負債に表示されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		法人が作成している附属明細書は、経理規程と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		法人全体及び拠点区分ごとに作成すべき附属明細書が全て作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		附属明細書が様式に従って作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		附属明細書の勘定科目と金額は、計算書類と整合性がとれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		財産目録が記載すべき事項及び様式に従って作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
財産目録の勘定科目と金額は、法人単位貸借対照表と整合性がとれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見		

No.	勘定科目 ・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				YES	NO	所見
5	資産、負債の 基本的な 会計処理	資産は、原則として、取得価額（受贈又は交換によって取得した資産については、その取得時における公正な評価額）で計上されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		負債のうち、債務は、原則として、債務額で計上されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	
6	収益、費用の 基本的な 会計処理	収益は、原則として、物品の販売又はサービスの提供等を行い、かつ、これに対する現金及び預金、未収金等を取得した時に計上され、費用は、原則として、費用の発生原因となる取引が発生した時又はサービスの提供を受けた時に計上されているか。（発生主義）		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		収益とこれに関連する費用は、両者を対応させて期間損益が計算されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	
7	内部取引	内部取引は相殺消去されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
8	預貯金 ・積立資産	残高証明書等により残高が確認されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
9	徴収不能額	法的に消滅した債権又は徴収不能な債権がある場合、これらについて徴収不能額が計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
10	有価証券	満期保有目的の債券以外の有価証券で、市場価格のあるものは、時価で計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額の差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定されているか。（なお、取得価額と債権金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、償却原価法を適用しないことができる。）	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		有価証券について、会計年度の末日における時価がその時の取得価額より著しく低い場合、当該有価証券の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		上記以外の有価証券は取得価額で計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
11	棚卸資産	棚卸資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価よりも下落した場合、時価が付されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
12	経過勘定	経過勘定がある場合、前払費用及び前受収益は、当期の損益計算に含まれず、また、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に反映されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
13	固定資産	有形固定資産は、定額法又は定率法のいずれかの方法に従い、無形固定資産は、定額法により、相当の減価償却が行われているか。	無	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産の有無を把握しているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産がある場合、当該資産の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。 ※ただし、使用価値を算定することができる有形固定資産又は無形固定資産であって、当該資産の使用価値が時価を超えるものについては、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を超えない限りにおいて、使用価値を付することができる点に留意する。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				有		
14	借入金	借入目的に応じた適切な勘定科目に計上されているか。	無	有		
	債権債務の状況	借入金（理事長に委任されていない多額の借財に限る）は、理事会の議決を経て行われているか。また、借入金は、事業運営上の必要によりなされたものであるか。	/	YES	NO	所見
		借入金の償還財源に寄附金が予定されている場合は、法人と寄附予定者との間で書面による贈与契約が締結されており、その寄附が遅滞なく履行されているか。	/	YES	NO	所見
15	リース取引	リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、ファイナンス・リース取引は、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理が行われているか。（なお、ファイナンス・リース取引について、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することができる。）	無	有		
		リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理が行われているか。	無	YES	NO	所見
16	引当金	賞与引当金や退職給付引当金、その他将来の特定の費用又は損失で、発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる取引がある場合に、引当金として計上されているか。	無	有		
		徴収不能のおそれのある債権がある場合、その徴収不能見込額が徴収不能引当金として計上されているか。	無	YES	NO	所見
		独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度が利用されている場合、毎期の掛金が費用処理されているか。	無	有		
17	基本金	基本金は社会福祉法人が事業開始等に当たって財源として受け入れた寄附金の額を寄附の種類に応じて計上されているか。	無	YES	NO	所見
18	国庫補助金等特別積立金	社会福祉法人が施設及び設備の整備のために国、地方公共団体等から補助金、助成金、交付金等を受領した場合、国庫補助金等特別積立金として積立てを行っているか。	無	有		
		国庫補助金等特別積立金について、対象資産の減価償却費のその取得原価に対する割合に相当する額を取り崩しているか。	無	YES	NO	所見
		上記取崩し額は、サービス活動費用の控除項目として、国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。また、国庫補助金等特別積立金を含む固定資産の売却損・処分損が計上される場合は、特別費用に控除項目として、当該資産に係る国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。	無	有		
19	その他の積立金	その他の積立金は、理事会の決議を経た上で、積立ての目的を示す名称を付し、同額の積立資産が積み立てられているか。	無	有		
		その他の積立金の積立は、当期末繰越活動増減差額にその他の積立金取崩額を加算した額に余剰が生じた場合に行われているか。	無	YES	NO	所見
		その他の積立金に対応する積立資産を取り崩す場合には、当該その他の積立金を同額取崩しているか。	無	有		
		就労支援事業に関する積立金を計上している場合、各積立金の計上金額は、会計基準省令所定の要件を満たしているか。	無	YES	NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				有	NO	所見
20	補助金	補助の目的に応じて帰属する拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
21	寄附金	金銭の寄附は、寄附目的により拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		経常経費に対する寄附物品は、取得時の時価により、経常経費寄附金収入及び経常経費寄附金収益に計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		土地などの支払資金の増減に影響しない寄附物品は、取得時の時価により、事業活動計算書の固定資産受贈額として計上され、資金収支計算書には計上されていないか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		共同募金からの配分金は、その配分金の内容に基づき適切な勘定科目に計上され、このうち基本金又は国庫補助金等特別積立金に組み入れるべきものは適切に組み入れられているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		寄附金申込書、寄附金額収書（控）、寄附金台帳の記録は全て対応しているか。	無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
22	共通支出（費用）の配分	共通支出（費用）の配分は、合理的な基準に基づき適切に行われているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
23	整合性	資金収支計算書の当期末支払資金残高と貸借対照表の支払資金残高（流動資産と流動負債の差額。ただし、1年基準により固定資産又は固定負債から振り替えられた流動資産・流動負債、引当金及び棚卸資産（貯蔵品を除く。）を除く。）は一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		事業活動計算書の次期繰越活動増減差額と貸借対照表の次期繰越活動増減差額は一致しているか。また、（うち当期活動増減差額）が、事業活動計算書の当期活動増減差額と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		貸借対照表の純資産の部と財産目録の差引純資産は一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
24	注記	該当する事項がない場合、項目名の記載が省略できる注記事項と項目名の記載が省略できない注記事項が区分され、省略できない事項において該当する事項がない場合には、「該当なし」と記載されているか。	/	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		注記に係る勘定科目と金額が計算書類と整合性がとれているか。	/	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
25		社会福祉法人会計基準で示していない会計処理の方法が行われている場合、その処理の方法は、法人の実態等に応じて、一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の慣行を斟酌しているか。	無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見

- ① 「残高等」の欄については、該当する勘定項目等の残高がない場合又は「確認事項」に該当する事実がない場合は、「無」を○で囲みます。「確認事項」に該当する場合において、社会福祉法人会計基準に従って処理しているときは、「チェック」欄の「YES」を、社会福祉法人会計基準に従って処理していないときは、「チェック」欄の「NO」を○で囲みます。「所見」欄に関連する記載を行う場合には、「チェック」欄の「所見」を○で囲みます。
- ② 「NO」の場合は、「所見」欄にその理由等を記載します。また、「YES」であっても、改善すべき点があれば記載します。

社会福祉法人マリアの園福祉会の財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援として、原則として月一度、法人事務所を訪問し、月次試算表等のレビューを実施した。

レビュー手続きでは、金額的、質的に重要な取引について、請求書、領収書、見積書、契約書等の書類と帳簿記録が一致しているかどうかの確認を行った。レビュー手続きを実施した範囲において、記帳は適時に行われており、取引伝票は原始資料に基づいて作成されていることを確認している。また、証票書類は適切に整理保存され、評議員会及び理事会議事録も適切に作成されていた。

決算整理事項としては、賞与引当金の額は、月割り計算により当期の負担に属する額が計上されている事を確認している。また預金については、残高証明書により期末残高を確定している。

内部統制組織としては、出納担当者の処理を園長が査閲する仕組みが構築されている。

以上

所 見

# 法人単位資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

第一号第一様式  
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	102,950,000	111,563,614	△8,613,614	
	受取利息配当金収入	11,000	6,710	4,290	
	その他の収入	1,100,000	1,621,827	△521,827	
	事業活動収入計(1)	104,061,000	113,192,151	△9,131,151	
	支出				
	人件費支出	84,589,000	83,862,263	726,737	
	事業費支出	9,850,000	7,720,187	2,129,813	
	事務費支出	9,122,000	7,848,320	1,273,680	
	その他の支出		1,472,275	△1,472,275	
事業活動支出計(2)	103,561,000	100,903,045	2,657,955		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	500,000	12,289,106	△11,789,106		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	500,000	139,800	360,200	
施設整備等支出計(5)	500,000	139,800	360,200		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△500,000	△139,800	△360,200		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出		12,000,000	△12,000,000	
その他の活動支出計(8)	0	12,000,000	△12,000,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△12,000,000	12,000,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	149,306	△149,306		
前期末支払資金残高(12)	20,735,877	20,697,213	38,664		
当期末支払資金残高(11)+(12)	20,735,877	20,846,519	△110,642		

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。



# 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

第一号第三様式  
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		船越保育所	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入						
	保育事業収入	111,563,614		111,563,614		111,563,614	
	受取利息配当金収入	5,706	1,004	6,710		6,710	
	その他の収入	1,621,827		1,621,827		1,621,827	
	事業活動収入計(1)	113,191,147	1,004	113,192,151	0	113,192,151	
	支出						
人件費支出	83,728,607	133,656	83,862,263		83,862,263		
事業費支出	7,634,187	86,000	7,720,187		7,720,187		
事務費支出	7,848,320		7,848,320		7,848,320		
その他の支出	1,472,275		1,472,275		1,472,275		
事業活動支出計(2)	100,683,389	219,656	100,903,045	0	100,903,045		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,507,758	△218,652	12,289,106	0	12,289,106		
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出						
	固定資産取得支出	139,800		139,800		139,800	
施設整備等支出計(5)	139,800	0	139,800	0	139,800		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△139,800	0	△139,800	0	△139,800		
その他の活動による収支	収入						
	拠点区分間繰入金収入		229,656	229,656	△229,656		
	その他の活動収入計(7)	0	229,656	229,656	△229,656	0	
	支出						
	積立資産支出	12,000,000		12,000,000		12,000,000	
拠点区分間繰入金支出	229,656		229,656	△229,656			
その他の活動支出計(8)	12,229,656	0	12,229,656	△229,656	12,000,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△12,229,656	229,656	△12,000,000	0	△12,000,000		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	138,302	11,004	149,306	0	149,306		
前期末支払資金残高(11)	20,677,641	19,572	20,697,213	0	20,697,213		
当期末支払資金残高(10)+(11)	20,815,943	30,576	20,846,519	0	20,846,519		

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

# 船越保育所拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

第一号第四様式  
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	備考
事業活動による収支	保育事業収入	102,950,000	111,563,614	△8,613,614	
	委託費収入	92,700,000	98,702,300	△6,002,300	
	委託費基本分収入	77,000,000	82,683,450	△5,683,450	
	処遇改善等加算(基礎分)	8,500,000	8,225,006	274,994	
	処遇改善等加算(要件分)	4,300,000	5,234,094	△934,094	
	処遇改善加算Ⅱ	2,900,000	2,559,750	340,250	
	利用者等利用料収入	1,200,000	1,941,774	△741,774	
	利用者等利用料収入(一般)	1,200,000	1,941,774	△741,774	
	その他の事業収入	9,050,000	10,919,540	△1,869,540	
	補助金事業収入(公費)	9,000,000	10,889,240	△1,889,240	
	補助金事業収入(一般)	50,000	30,300	19,700	
	受取利息配当金収入	10,000	5,706	4,294	
	受取利息配当金収入	10,000	5,706	4,294	
	その他の収入	1,100,000	1,621,827	△521,827	
	利用者等外給食費収入	1,000,000	1,472,275	△472,275	
	雑収入	100,000	149,552	△49,552	
<b>事業活動収入計(1)</b>		<b>104,060,000</b>	<b>113,191,147</b>	<b>△9,131,147</b>	

# 船越保育所拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

第一号第四様式  
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	人件費支出	84,400,000	83,728,607	671,393	
	職員給料支出	39,860,000	38,226,759	1,633,241	
	職員俸給支出	32,000,000	31,015,200	984,800	
	職員諸手当支出	7,860,000	7,211,559	648,441	
	職員賞与支出	12,000,000	11,951,030	48,970	
	非常勤職員給与支出	23,240,000	22,671,393	568,607	
	退職給付支出	1,000,000	890,000	110,000	
	法定福利費支出	8,300,000	9,989,425	△1,689,425	
	事業費支出	9,760,000	7,634,187	2,125,813	
	給食費支出	5,310,000	3,707,474	1,602,526	
	保健衛生費支出	100,000	74,175	25,825	
	保育材料費支出	1,606,000	1,181,951	424,049	
	水道光熱費支出	2,000,000	2,056,305	△56,305	
	消耗器具備品費支出	124,000	101,355	22,645	
	保険料支出	300,000	232,645	67,355	
	賃借料支出	300,000	277,488	22,512	
	雑支出	20,000	2,794	17,206	
	事務費支出	9,100,000	7,848,320	1,251,680	
	福利厚生費支出	1,700,000	1,703,946	△3,946	
	職員被服費支出	200,000	82,602	117,398	
	旅費交通費支出	100,000	10,074	89,926	
	研修研究費支出	150,000	110,501	39,499	
	事務消耗品費支出	2,500,000	2,432,791	67,209	
	印刷製本費支出	300,000	238,493	61,507	
	修繕費支出	1,000,000	547,100	452,900	
	通信運搬費支出	240,000	269,479	△29,479	
	会議費支出	100,000	62,042	37,958	
	広報費支出	200,000	49,680	150,320	
	業務委託費支出	300,000	235,092	64,908	
	手数料支出	1,200,000	1,174,150	25,850	
	土地・建物賃借料支出	200,000	162,783	37,217	
	租税公課支出	10,000		10,000	
	保守料支出	300,000	209,150	90,850	
雑支出	600,000	560,437	39,563		
その他の支出		1,472,275	△1,472,275		
利用者等外給食費支出		1,472,275	△1,472,275		
事業活動支出計(2)	103,260,000	100,683,389	2,576,611		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	800,000	12,507,758	△11,707,758		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	500,000	139,800	360,200	
器具及び備品取得支出	500,000	139,800	360,200		
施設整備等支出計(5)	500,000	139,800	360,200		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△500,000	△139,800	△360,200		

# 船越保育所拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

第一号第四様式  
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出		12,000,000	△12,000,000	
	人件費積立資産支出		2,000,000	△2,000,000	
	施設整備等積立資産支出		10,000,000	△10,000,000	
	拠点区分間繰入金支出	300,000	229,656	70,344	
	拠点区分間繰入金支出	300,000	229,656	70,344	
	その他の活動支出計(8)	300,000	12,229,656	△11,929,656	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△300,000	△12,229,656	11,929,656	
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	138,302	△138,302	
前期末支払資金残高(12)		20,716,305	20,677,641	38,664	
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,716,305	20,815,943	△99,638	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

# 本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

第一号第四様式  
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	1,000	1,004	△4	
	受取利息配当金収入	1,000	1,004	△4	
	<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>1,000</b>	<b>1,004</b>	<b>△4</b>	
	支出				
	人件費支出	189,000	133,656	55,344	
	役員報酬支出	189,000	133,656	55,344	
	事業費支出	90,000	86,000	4,000	
	保険料支出	90,000	86,000	4,000	
	事務費支出	22,000		22,000	
会議費支出	2,000		2,000		
雑支出	20,000		20,000		
<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>301,000</b>	<b>219,656</b>	<b>81,344</b>		
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>△300,000</b>	<b>△218,652</b>	<b>△81,348</b>		
施設整備等による収支	収入				
	<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	支出				
<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	300,000	229,656	70,344	
	拠点区分間繰入金収入	300,000	229,656	70,344	
	<b>その他の活動収入計(7)</b>	<b>300,000</b>	<b>229,656</b>	<b>70,344</b>	
支出					
<b>その他の活動支出計(8)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>	<b>300,000</b>	<b>229,656</b>	<b>70,344</b>		
予備費支出(10)					
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>	<b>0</b>	<b>11,004</b>	<b>△11,004</b>		
前期末支払資金残高(12)	19,572	19,572	0		
<b>当期末支払資金残高(11)+(12)</b>	<b>19,572</b>	<b>30,576</b>	<b>△11,004</b>		

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

# 法人単位事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

第二号第一様式  
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	111,563,614	115,765,388	△4,201,774
	その他の収益		500	△500
	サービス活動収益計(1)	<b>111,563,614</b>	<b>115,765,888</b>	<b>△4,202,274</b>
	費用			
	人件費	83,937,263	77,268,377	6,668,886
	事業費	7,720,187	9,225,649	△1,505,462
事務費	7,848,320	8,466,401	△618,081	
減価償却費	2,625,852	2,663,316	△37,464	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△194,400	△194,400		
サービス活動費用計(2)	<b>101,937,222</b>	<b>97,429,343</b>	<b>4,507,879</b>	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	<b>9,626,392</b>	<b>18,336,545</b>	<b>△8,710,153</b>	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	6,710	8,517	△1,807
	その他のサービス活動外収益	1,621,827	1,270,769	351,058
	サービス活動外収益計(4)	<b>1,628,537</b>	<b>1,279,286</b>	<b>349,251</b>
	費用			
その他のサービス活動外費用	1,472,275	1,111,790	360,485	
サービス活動外費用計(5)	<b>1,472,275</b>	<b>1,111,790</b>	<b>360,485</b>	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	<b>156,262</b>	<b>167,496</b>	<b>△11,234</b>	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	<b>9,782,654</b>	<b>18,504,041</b>	<b>△8,721,387</b>	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	費用			
特別費用計(9)	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	<b>9,782,654</b>	<b>18,504,041</b>	<b>△8,721,387</b>	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	<b>33,298,290</b>	<b>32,794,249</b>	<b>504,041</b>
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	<b>43,080,944</b>	<b>51,298,290</b>	<b>△8,217,346</b>
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	12,000,000	18,000,000	△6,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	<b>31,080,944</b>	<b>33,298,290</b>	<b>△2,217,346</b>	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

# 社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

第二号第三様式  
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		船越保育所	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	111,563,614	111,563,614		111,563,614	
		サービス活動収益計(1)	111,563,614	0	111,563,614	0	111,563,614
	費用	人件費	83,803,607	133,656	83,937,263		83,937,263
		事業費	7,634,187	86,000	7,720,187		7,720,187
		事務費	7,848,320		7,848,320		7,848,320
		減価償却費	2,625,852		2,625,852		2,625,852
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△194,400		△194,400		△194,400
	サービス活動費用計(2)	101,717,566	219,656	101,937,222	0	101,937,222	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,846,048	△219,656	9,626,392	0	9,626,392	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,706	1,004	6,710		6,710
		その他のサービス活動外収益	1,621,827		1,621,827		1,621,827
		サービス活動外収益計(4)	1,627,533	1,004	1,628,537	0	1,628,537
	費用	その他のサービス活動外費用	1,472,275		1,472,275		1,472,275
		サービス活動外費用計(5)	1,472,275	0	1,472,275	0	1,472,275
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	155,258	1,004	156,262	0	156,262	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,001,306	△218,652	9,782,654	0	9,782,654	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		229,656	229,656	△229,656	
		特別収益計(8)	0	229,656	229,656	△229,656	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	229,656		229,656	△229,656	
特別費用計(9)		229,656	0	229,656	△229,656	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△229,656	229,656	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,771,650	11,004	9,782,654	0	9,782,654	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	33,278,718	19,572	33,298,290	0	33,298,290
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	43,050,368	30,576	43,080,944	0	43,080,944
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	12,000,000	0	12,000,000	0	12,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	31,050,368	30,576	31,080,944	0	31,080,944	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

# 船越保育所拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

第二号第四様式  
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)
サービス活動増減の部	保育事業収益	111,563,614	115,765,388	△4,201,774
	委託費収益	98,702,300	105,171,488	△6,469,188
	委託費基本分収益	82,683,450	87,731,490	△5,048,040
	処遇改善等加算(基礎分)	8,225,006	9,544,028	△1,319,022
	処遇改善等加算(要件分)	5,234,094	4,730,780	503,314
	処遇改善加算Ⅱ	2,559,750	3,165,190	△605,440
	利用者等利用料収益	1,941,774	1,428,000	513,774
	利用者等利用料収益(一般)	1,941,774	1,428,000	513,774
	その他の事業収益	10,919,540	9,165,900	1,753,640
	補助金事業収益(公費)	10,889,240	9,109,800	1,779,440
	補助金事業収益(一般)	30,300	56,100	△25,800
	その他の収益		500	△500
	その他の収益		500	△500
	サービス活動収益計(1)		111,563,614	115,765,888



# 船越保育所拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

第二号第四様式  
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部 費用	人件費	83,803,607	77,095,738	6,707,869
	職員給料	38,226,759	38,469,655	△242,896
	職員俸給	31,015,200	30,594,252	420,948
	職員諸手当	7,211,559	7,875,403	△663,844
	職員賞与	7,784,030	5,223,142	2,560,888
	賞与引当金繰入	4,242,000	4,167,000	75,000
	非常勤職員給与	22,671,393	18,944,041	3,727,352
	退職給付費用	890,000	712,000	178,000
	退職給付費用	890,000	712,000	178,000
	法定福利費	9,989,425	9,579,900	409,525
	事業費	7,634,187	9,139,649	△1,505,462
	給食費	3,707,474	4,691,514	△984,040
	保健衛生費	74,175	70,513	3,662
	保育材料費	1,181,951	1,602,241	△420,290
	水道光熱費	2,056,305	2,096,864	△40,559
	消耗器具備品費	101,355	218,563	△117,208
	保険料	232,645	173,825	58,820
	賃借料	277,488	276,063	1,425
	雑費	2,794	10,066	△7,272
	事務費	7,848,320	8,435,211	△586,891
	福利厚生費	1,703,946	1,390,907	313,039
	職員被服費	82,602	120,927	△38,325
	旅費交通費	10,074	536,181	△526,107
	研修研究費	110,501	234,882	△124,381
	事務消耗品費	2,432,791	3,357,685	△924,894
	印刷製本費	238,493	198,458	40,035
	修繕費	547,100	428,557	118,543
	通信運搬費	269,479	211,155	58,324
	会議費	62,042	50,764	11,278
	広報費	49,680	91,947	△42,267
	業務委託費	235,092	299,954	△64,862
	手数料	1,174,150	815,472	358,678
	土地・建物賃借料	162,783	162,783	
	保守料	209,150	218,020	△8,870
	雑費	560,437	317,519	242,918
	減価償却費	2,625,852	2,663,316	△37,464
	減価償却費	2,625,852	2,663,316	△37,464
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△194,400	△194,400	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△194,400	△194,400	
	サービス活動費用計(2)	101,717,566	97,139,514	4,578,052
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,846,048	18,626,374	△8,780,326	

# 船越保育所拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

第二号第四様式  
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5,706	7,516	△1,810
	受取利息配当金収益	5,706	7,516	△1,810
	その他のサービス活動外収益	1,621,827	1,270,769	351,058
	利用者等外給食収益	1,472,275	1,126,750	345,525
	雑収益	149,552	144,019	5,533
	<b>サービス活動外収益計(4)</b>	<b>1,627,533</b>	<b>1,278,285</b>	<b>349,248</b>
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,472,275	1,111,790	360,485
	利用者等外給食費	1,472,275	1,111,790	360,485
<b>サービス活動外費用計(5)</b>	<b>1,472,275</b>	<b>1,111,790</b>	<b>360,485</b>	
<b>サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>155,258</b>	<b>166,495</b>	<b>△11,237</b>	
<b>経常増減差額(7)=(3)+(6)</b>	<b>10,001,306</b>	<b>18,792,869</b>	<b>△8,791,563</b>	
特別増減の部	収益			
	<b>特別収益計(8)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	229,656	283,639	△53,983
	拠点区分間繰入金費用	229,656	283,639	△53,983
<b>特別費用計(9)</b>	<b>229,656</b>	<b>283,639</b>	<b>△53,983</b>	
<b>特別増減差額(10)=(8)-(9)</b>	<b>△229,656</b>	<b>△283,639</b>	<b>53,983</b>	
<b>当期活動増減差額(11)=(7)+(10)</b>		<b>9,771,650</b>	<b>18,509,230</b>	<b>△8,737,580</b>
繰越活動増減差額の部	<b>前期繰越活動増減差額(12)</b>	<b>33,278,718</b>	<b>32,769,488</b>	<b>509,230</b>
	<b>当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)</b>	<b>43,050,368</b>	<b>51,278,718</b>	<b>△8,228,350</b>
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	12,000,000	18,000,000	△6,000,000
	人件費積立金積立額	2,000,000		2,000,000
	施設整備等積立金積立額	10,000,000	18,000,000	△8,000,000
<b>次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)</b>	<b>31,050,368</b>	<b>33,278,718</b>	<b>△2,228,350</b>	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

# 本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

第二号第四様式  
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	サービス活動収益計(1)	0	0	0	
	費用	人件費	133,656	172,639	△38,983
		役員報酬	133,656	172,639	△38,983
		事業費	86,000	86,000	
		保険料	86,000	86,000	
		事務費		31,190	△31,190
		会議費		8,690	△8,690
		雑費		22,500	△22,500
	サービス活動費用計(2)	219,656	289,829	△70,173	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△219,656	△289,829	70,173		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,004	1,001	3	
	受取利息配当金収益	1,004	1,001	3	
	サービス活動外収益計(4)	1,004	1,001	3	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,004	1,001	3		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△218,652	△288,828	70,176		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	229,656	283,639	△53,983	
	拠点区分間繰入金収益	229,656	283,639	△53,983	
	特別収益計(8)	229,656	283,639	△53,983	
	費用				
特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	229,656	283,639	△53,983		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	11,004	△5,189	16,193		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,572	24,761	△5,189	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	30,576	19,572	11,004	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	30,576	19,572	11,004		

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

# 法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第一様式  
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>22,424,588</b>	<b>22,130,428</b>	<b>294,160</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,820,069</b>	<b>5,600,215</b>	<b>219,854</b>
現金預金	19,272,303	17,109,878	2,162,425	事業未払金	1,409,250	1,345,768	63,482
事業未収金	500,470	1,278,550	△778,080	預り金	500	500	
未収金	138,895		138,895	職員預り金	160,649	86,947	73,702
未収補助金	2,255,600	3,728,800	△1,473,200	賞与引当金	4,242,000	4,167,000	75,000
立替金	244,120		244,120	その他の流動負債	7,670		7,670
前払費用	13,200	13,200					
<b>固定資産</b>	<b>109,038,425</b>	<b>99,524,477</b>	<b>9,513,948</b>	<b>固定負債</b>			
<b>基本財産</b>	<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>		<b>負債の部合計</b>	<b>5,820,069</b>	<b>5,600,215</b>	<b>219,854</b>
定期預金	10,000,000	10,000,000		純 資 産 の 部			
<b>その他の固定資産</b>	<b>99,038,425</b>	<b>89,524,477</b>	<b>9,513,948</b>	<b>基本金</b>	<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>	
建物	6,702,867	7,060,423	△357,556	基本金	10,000,000	10,000,000	
構築物	4,854,082	5,507,051	△652,969	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>162,000</b>	<b>356,400</b>	<b>△194,400</b>
機械及び装置	331,600	428,994	△97,394	国庫補助金等特別積立金	162,000	356,400	△194,400
器具及び備品	2,587,876	3,771,609	△1,183,733	<b>その他の積立金</b>	<b>84,400,000</b>	<b>72,400,000</b>	<b>12,000,000</b>
ソフトウェア	162,000	356,400	△194,400	人件費積立金	19,800,000	17,800,000	2,000,000
人件費積立資産	19,800,000	17,800,000	2,000,000	備品等購入積立金	10,600,000	10,600,000	
備品等購入積立資産	10,600,000	10,600,000		施設整備等積立金	54,000,000	44,000,000	10,000,000
施設整備積立資産	54,000,000	44,000,000	10,000,000	<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>31,080,944</b>	<b>33,298,290</b>	<b>△2,217,346</b>
				(うち当期活動増減差額)	9,782,654	18,504,041	△8,721,387
				<b>純資産の部合計</b>	<b>125,642,944</b>	<b>116,054,690</b>	<b>9,588,254</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>131,463,013</b>	<b>121,654,905</b>	<b>9,808,108</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>131,463,013</b>	<b>121,654,905</b>	<b>9,808,108</b>

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

# 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

第三号第三様式  
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目	船越保育所	本部	合計	内部取引消去	事業区分計
<b>流動資産</b>	<b>22,394,012</b>	<b>30,576</b>	<b>22,424,588</b>		<b>22,424,588</b>
現金預金	19,241,727	30,576	19,272,303		19,272,303
事業未収金	500,470		500,470		500,470
未収金	138,895		138,895		138,895
未収補助金	2,255,600		2,255,600		2,255,600
立替金	244,120		244,120		244,120
前払費用	13,200		13,200		13,200
<b>固定資産</b>	<b>99,038,425</b>	<b>10,000,000</b>	<b>109,038,425</b>		<b>109,038,425</b>
<b>基本財産</b>		<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>		<b>10,000,000</b>
定期預金		10,000,000	10,000,000		10,000,000
<b>その他の固定資産</b>	<b>99,038,425</b>		<b>99,038,425</b>		<b>99,038,425</b>
建物	6,702,867		6,702,867		6,702,867
構築物	4,854,082		4,854,082		4,854,082
機械及び装置	331,600		331,600		331,600
器具及び備品	2,587,876		2,587,876		2,587,876
ソフトウェア	162,000		162,000		162,000
人件費積立資産	19,800,000		19,800,000		19,800,000
備品等購入積立資産	10,600,000		10,600,000		10,600,000
施設整備積立資産	54,000,000		54,000,000		54,000,000
<b>資産の部合計</b>	<b>121,432,437</b>	<b>10,030,576</b>	<b>131,463,013</b>	<b>0</b>	<b>131,463,013</b>
<b>流動負債</b>	<b>5,820,069</b>		<b>5,820,069</b>		<b>5,820,069</b>
事業未払金	1,409,250		1,409,250		1,409,250
預り金	500		500		500
職員預り金	160,649		160,649		160,649
賞与引当金	4,242,000		4,242,000		4,242,000
その他の流動負債	7,670		7,670		7,670
<b>固定負債</b>					
<b>負債の部合計</b>	<b>5,820,069</b>	<b>0</b>	<b>5,820,069</b>	<b>0</b>	<b>5,820,069</b>
<b>基本金</b>		<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>		<b>10,000,000</b>
基本金		10,000,000	10,000,000		10,000,000
<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>162,000</b>		<b>162,000</b>		<b>162,000</b>
国庫補助金等特別積立金	162,000		162,000		162,000
<b>その他の積立金</b>	<b>84,400,000</b>		<b>84,400,000</b>		<b>84,400,000</b>
人件費積立金	19,800,000		19,800,000		19,800,000
備品等購入積立金	10,600,000		10,600,000		10,600,000
施設整備等積立金	54,000,000		54,000,000		54,000,000
<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>31,050,368</b>	<b>30,576</b>	<b>31,080,944</b>		<b>31,080,944</b>
(うち当期活動増減差額)	9,771,650	11,004	9,782,654		9,782,654
<b>純資産の部合計</b>	<b>115,612,368</b>	<b>10,030,576</b>	<b>125,642,944</b>	<b>0</b>	<b>125,642,944</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>121,432,437</b>	<b>10,030,576</b>	<b>131,463,013</b>	<b>0</b>	<b>131,463,013</b>

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。  
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品-定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金・・・該当なし
  - ・賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度による。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 船越保育所(社会福祉事業)
  - イ 本部(社会福祉事業)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 定期預金	10,000,000			10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,640,332	937,465	6,702,867
構築物	7,593,955	2,739,873	4,854,082
機械及び装置	583,200	251,600	331,600
器具及び備品	7,927,940	5,340,064	2,587,876
合 計	23,745,427	9,269,002	14,476,425

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	500,470		500,470
未収金	138,895		138,895
未収補助金	2,255,600		2,255,600
立替金	244,120		244,120
合 計	3,139,085	0	3,139,085

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

### 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 船越保育所拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第四様式  
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>22,394,012</b>	<b>22,107,442</b>	<b>286,570</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,820,069</b>	<b>5,596,801</b>	<b>223,268</b>
現金預金	19,241,727	17,086,892	2,154,835	事業未払金	1,409,250	1,345,768	63,482
事業未収金	500,470	1,278,550	△778,080	預り金	500	500	
未収金	138,895		138,895	職員預り金	160,649	83,533	77,116
未収補助金	2,255,600	3,728,800	△1,473,200	賞与引当金	4,242,000	4,167,000	75,000
立替金	244,120		244,120	その他の流動負債	7,670		7,670
前払費用	13,200	13,200					
<b>固定資産</b>	<b>99,038,425</b>	<b>89,524,477</b>	<b>9,513,948</b>	<b>固定負債</b>			
<b>基本財産</b>				<b>負債の部合計</b>	<b>5,820,069</b>	<b>5,596,801</b>	<b>223,268</b>
<b>その他の固定資産</b>	<b>99,038,425</b>	<b>89,524,477</b>	<b>9,513,948</b>	<b>純資産の部</b>			
建物	6,702,867	7,060,423	△357,556	<b>基本金</b>			
構築物	4,854,082	5,507,051	△652,969	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>162,000</b>	<b>356,400</b>	<b>△194,400</b>
機械及び装置	331,600	428,994	△97,394	国庫補助金等特別積立金	162,000	356,400	△194,400
器具及び備品	2,587,876	3,771,609	△1,183,733	<b>その他の積立金</b>	<b>84,400,000</b>	<b>72,400,000</b>	<b>12,000,000</b>
ソフトウェア	162,000	356,400	△194,400	人件費積立金	19,800,000	17,800,000	2,000,000
人件費積立資産	19,800,000	17,800,000	2,000,000	備品等購入積立金	10,600,000	10,600,000	
備品等購入積立資産	10,600,000	10,600,000		施設整備等積立金	54,000,000	44,000,000	10,000,000
施設整備積立資産	54,000,000	44,000,000	10,000,000	<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>31,050,368</b>	<b>33,278,718</b>	<b>△2,228,350</b>
				(うち当期活動増減差額)	9,771,650	18,509,230	△8,737,580
				<b>純資産の部合計</b>	<b>115,612,368</b>	<b>106,035,118</b>	<b>9,577,250</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>121,432,437</b>	<b>111,631,919</b>	<b>9,800,518</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>121,432,437</b>	<b>111,631,919</b>	<b>9,800,518</b>

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。  
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。



# 計算書類に対する注記(船越保育所拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品-定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金…該当なし
  - ・賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度による。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 船越保育所計算書類  
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3(⑧))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))  
当拠点区分はサービス区分が1つであるため作成していない。
- (4) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))  
当拠点区分はサービス区分が1つであるため作成していない。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,640,332	937,465	6,702,867
構築物	7,593,955	2,739,873	4,854,082
機械及び装置	583,200	251,600	331,600
器具及び備品	7,927,940	5,340,064	2,587,876
合計	23,745,427	9,269,002	14,476,425

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**  
**(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	500,470		500,470
未収金	138,895		138,895
未収補助金	2,255,600		2,255,600
立替金	244,120		244,120
合 計	3,139,085	0	3,139,085

**10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし

# 本部拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第四様式  
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>30,576</b>	<b>22,986</b>	<b>7,590</b>	<b>流動負債</b>		<b>3,414</b>	<b>△3,414</b>
現金預金	30,576	22,986	7,590	職員預り金		3,414	△3,414
<b>固定資産</b>	<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>		<b>固定負債</b>			
<b>基本財産</b>	<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>		<b>負債の部合計</b>	<b>0</b>	<b>3,414</b>	<b>△3,414</b>
定期預金	10,000,000	10,000,000		<b>純資産の部</b>			
<b>その他の固定資産</b>				<b>基本金</b>	<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>	
				基本金	10,000,000	10,000,000	
				<b>国庫補助金等特別積立金</b>			
				<b>その他の積立金</b>			
				<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>30,576</b>	<b>19,572</b>	<b>11,004</b>
				(うち当期活動増減差額)	11,004	△5,189	16,193
				<b>純資産の部合計</b>	<b>10,030,576</b>	<b>10,019,572</b>	<b>11,004</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>10,030,576</b>	<b>10,022,986</b>	<b>7,590</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,030,576</b>	<b>10,022,986</b>	<b>7,590</b>

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

# 計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品-定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部計算書類  
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3(⑧))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))  
当拠点区分はサービス区分が1つであるため作成していない。
- (4) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))  
当拠点区分はサービス区分が1つであるため作成していない。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 定期預金	10,000,000			10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし